



# 平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月14日

上場会社名 日本化学工業株式会社  
 コード番号 4092 URL <http://www.nippon-chem.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 棚橋 洋太  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 佐藤 学  
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月26日 配当支払開始予定日 平成30年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

上場取引所 東

TEL 03-3636-8038

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	36,798	9.9	4,084	22.4	4,009	15.8	2,774	8.5
29年3月期	33,484	6.9	3,336	3.4	3,460	1.7	2,557	3.8

(注) 包括利益 30年3月期 2,847百万円 (26.2%) 29年3月期 3,858百万円 (174.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	315.45		8.3	6.6	11.1
29年3月期	290.71		8.4	5.9	10.0

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 29百万円 29年3月期 23百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	62,242	34,518	55.5	3,924.25
29年3月期	58,342	32,200	55.2	3,660.49

(参考) 自己資本 30年3月期 34,518百万円 29年3月期 32,200百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	3,858	1,784	1,683	8,927
29年3月期	3,837	2,270	2,770	8,534

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		3.00		3.00	6.00	527	20.6	1.7
30年3月期		3.00		30.00		527	19.0	1.6
31年3月期(予想)		40.00		30.00	70.00		26.8	

(注) 1. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「-」として記載しております。株式併合後の基準で換算した1株当たり年間配当額は、平成29年3月期は60円、平成30年3月期は60円となります。

2. 31年3月期(予想)第2四半期末配当金の内訳 普通配当金 30円00銭 創業125周年記念配当 10円00銭

3. 平成31年 3月期の連結業績予想 (平成30年 4月 1日 ~ 平成31年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,000	0.5	3,400	16.8	3,400	15.2	2,300	17.1	261.47

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)	30年3月期	8,922,775 株	29年3月期	8,922,775 株
期末自己株式数	30年3月期	126,460 株	29年3月期	126,108 株
期中平均株式数	30年3月期	8,796,515 株	29年3月期	8,796,785 株

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績 (平成29年4月1日 ~ 平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	31,379	9.1	3,512	23.1	3,503	16.1	2,451	8.9
29年3月期	28,750	8.0	2,853	8.5	3,018	3.2	2,250	0.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	278.69	
29年3月期	255.83	

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	57,244	30,552	53.4	3,473.32
29年3月期	53,640	28,567	53.3	3,247.57

(参考) 自己資本 30年3月期 30,552百万円 29年3月期 28,567百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、経済情勢等様々な不確定要因によりこれらの予想数値と異なる場合があります。上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(連結損益計算書)	6
(連結包括利益計算書)	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	11
(表示方法の変更)	13
(連結貸借対照表関係)	13
(連結損益計算書関係)	14
(連結包括利益計算書関係)	15
(連結株主資本等変動計算書関係)	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(セグメント情報)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
4. その他	21

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度のわが国経済は、政府や日銀による経済・金融政策を背景に企業収益や雇用・所得環境の改善がみられ、緩やかな景気の回復が続きました。しかし一方で、欧米の政治動向や地政学的リスクの高まり等により、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、平成29年4月よりスタートした中期経営計画に掲げる「重点分野への集中投資」、「海外戦略の積極的展開」、「経営基盤の強化」という3つの重点施策を持続的な成長に向け、全社一丸となって進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は367億9千8百万円（前年同期比33億1千3百万円増）となり、経常利益は40億9百万円（同5億4千8百万円増）となりました。

この経常利益に固定資産除却損1億3千4百万円の特別損失及び法人税等10億4千4百万円を差引き、更に法人税等調整額5千5百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は27億7千4百万円（同2億1千7百万円増）となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

#### （化学品事業）

化学品事業では、クロム製品はめっき向けや耐火物向けが堅調に推移したことにより、売上高は前期並みとなりました。燐製品は堅調に推移したことにより、売上高は前期並みとなりました。シリカ製品は環境関連向けが大幅に落ち込んだことにより、売上高は大きく減少しました。この結果、化学品事業の売上高は、161億3千7百万円（同6億4千6百万円減）となりました。

#### （機能品事業）

機能品事業では、農薬は堅調に推移したことにより、売上高は前期並みとなりました。医薬中間体は海外向けが低調に推移したことにより、売上高は減少しました。ホスフィン半導体向けが好調に推移したことにより、売上高は増加しました。ホスフィン誘導体は海外向けが大幅に伸びたことにより、売上高は大きく増加しました。バリウム製品は、電子材料向けが好調に推移したことにより、売上高は増加しました。リチウムイオン電池用正極材料は主要顧客向けが大幅に伸びたことにより、売上高は大きく増加しました。電子セラミック材料はスマートフォン向けや自動車向けが大幅に伸びたことにより、売上高は大きく増加しました。回路材料は中・小型パネル向けが低調に推移したことにより、売上高は減少しました。この結果、機能品事業の売上高は、149億7千1百万円（同32億5千8百万円増）となりました。

#### （賃貸事業）

賃貸事業は、旧西淀川工場再開発が完了したことにより、売上高は増加しました。この結果、賃貸事業の売上高は、8億7千4百万円（同1億2百万円増）となりました。

#### （空調関連事業）

空調関連事業は、新規設計・施工が好調に推移したことにより、売上高は増加しました。この結果、空調関連事業の売上高は、38億3千4百万円（同6億3千6百万円増）となりました。

#### （その他）

書店事業は新規に出店したものの、既存店の売上が減少したことにより、売上高は前期並みとなりました。この結果、報告セグメントに含まれない事業セグメントの売上高は、9億8千万円（同3千7百万円減）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前年同期に比べ39億円増加し、純資産は、23億1千8百万円増加しております。増減の主なものは次の通りであります。

流動資産では、現金及び預金が3億9千3百万円増加、受取手形及び売掛金が26億1千9百万円増加しております。

固定資産では、有形固定資産が7億3千5百万円増加、無形固定資産が3億7百万円減少、投資有価証券が1億3千9百万円増加しております。

流動負債では、支払手形及び買掛金が7億7千9百万円増加、短期借入金が51億1千万円減少、設備関係未払金が4億7千5百万円増加しております。

固定負債では、長期借入金が39億6千万円増加しております。

株主資本では、利益剰余金が22億4千7百万円増加しております。

その他の包括利益累計額では、その他有価証券評価差額金が7千3百万円増加しております。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは38億5千8百万円の収入（前年同期は38億3千7百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益38億7千5百万円、減価償却費19億7千5百万円、売上債権の増加額22億5千5百万円、仕入債務の増加額7億8千4百万円、法人税等の支払額5億3千3百万円を加減したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは固定資産の取得による支出等があり、17億8千4百万円の支出（前年同期は22億7千万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは借入金の返済による支出や配当金の支払等があり、16億8千3百万円の支出（前年同期は27億7千万円の支出）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前年同期に比べ3億9千3百万円増加し、89億2千7百万円となりました。

また、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計額から、配当金の支払額を控除したフリーキャッシュ・フローは、15億4千6百万円の収入（前年同期は10億4千1百万円の収入）となりました。

## (4) 今後の見通し

当連結会計年度の営業成績は前述の通りであります。原材料価格の高騰や海外経済の不確実性等により、厳しい事業環境が続くものと予想されます。当社グループといたしましては、このような状況のもと、持続的な安定収益を実現するために、中期経営計画（2017～2019）で掲げている以下の重点施策に取り組んでまいります。

## ①重点分野への集中投資

成長分野及び新規開発品へのリソース集中とM&Aの推進等

## ②海外戦略の積極的展開

上海やバンコクの拠点を活用したアジアマーケットへの積極的販売と東南アジア生産拠点の設立等

## ③経営基盤の強化

国内既存マーケットの巻き返しと保有資産の有効活用等

以上により、平成31年3月期の連結決算は、売上高370億円、営業利益34億円、経常利益34億円、親会社株主に帰属する当期純利益23億円を計画しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応する方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,544	8,937
受取手形及び売掛金	9,229	11,849
商品及び製品	3,801	3,947
仕掛品	2,029	2,408
原材料及び貯蔵品	1,709	1,857
繰延税金資産	219	245
未収消費税等	—	6
その他	950	602
貸倒引当金	△55	△15
流動資産合計	26,429	29,839
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	31,590	32,464
減価償却累計額	△20,319	△21,004
建物及び構築物（純額）	11,270	11,460
機械装置及び運搬具	6,196	7,387
減価償却累計額	△2,967	△3,815
機械装置及び運搬具（純額）	3,229	3,572
土地	7,741	7,741
建設仮勘定	796	1,008
その他	6,015	6,088
減価償却累計額	△5,343	△5,426
その他（純額）	671	662
有形固定資産合計	23,709	24,445
無形固定資産		
のれん	293	—
その他	280	265
無形固定資産合計	573	265
投資その他の資産		
投資有価証券	6,584	6,723
長期貸付金	26	59
繰延税金資産	80	69
退職給付に係る資産	323	368
その他	638	494
貸倒引当金	△22	△22
投資その他の資産合計	7,630	7,692
固定資産合計	31,913	32,402
資産合計	58,342	62,242

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,327	4,107
短期借入金	11,645	6,535
未払法人税等	327	856
未払消費税等	279	151
賞与引当金	370	418
設備関係未払金	1,080	1,555
その他	2,179	2,553
流動負債合計	19,209	16,178
固定負債		
長期借入金	2,000	5,960
繰延税金負債	2,370	2,475
退職給付に係る負債	866	931
その他	1,695	2,177
固定負債合計	6,932	11,545
負債合計	26,142	27,723
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,757	5,757
資本剰余金	2,269	2,269
利益剰余金	21,055	23,302
自己株式	△352	△352
株主資本合計	28,729	30,976
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,806	2,879
繰延ヘッジ損益	0	△2
為替換算調整勘定	21	15
退職給付に係る調整累計額	641	649
その他の包括利益累計額合計	3,470	3,542
純資産合計	32,200	34,518
負債純資産合計	58,342	62,242

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	33,484	36,798
売上原価	25,091	27,687
売上総利益	8,392	9,110
販売費及び一般管理費	5,056	5,026
営業利益	3,336	4,084
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	97	108
持分法による投資利益	23	29
貸倒引当金戻入額	—	41
工場跡地整備費用引当金戻入額	183	—
その他	159	116
営業外収益合計	466	296
営業外費用		
支払利息	134	105
環境対策費	102	116
支払手数料	31	42
その他	74	107
営業外費用合計	342	372
経常利益	3,460	4,009
特別損失		
固定資産除却損	330	134
関係会社清算損	128	—
特別損失合計	458	134
税金等調整前当期純利益	3,002	3,875
法人税、住民税及び事業税	524	1,044
法人税等調整額	△79	55
法人税等合計	444	1,100
当期純利益	2,557	2,774
親会社株主に帰属する当期純利益	2,557	2,774



(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	2,557	2,774
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	775	73
繰延ヘッジ損益	22	△2
退職給付に係る調整額	511	8
持分法適用会社に対する持分相当額	△7	△6
その他の包括利益合計	1,300	72
包括利益	3,858	2,847
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,858	2,847

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,757	2,269	19,025	△351	26,700
当期変動額					
剰余金の配当			△527		△527
親会社株主に 帰属する当期純利益			2,557		2,557
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,029	△0	2,029
当期末残高	5,757	2,269	21,055	△352	28,729

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	2,031	△22	29	129	2,169	28,869
当期変動額						
剰余金の配当						△527
親会社株主に 帰属する当期純利益						2,557
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	775	22	△7	511	1,300	1,300
当期変動額合計	775	22	△7	511	1,300	3,330
当期末残高	2,806	0	21	641	3,470	32,200

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,757	2,269	21,055	△352	28,729
当期変動額					
剰余金の配当			△527		△527
親会社株主に 帰属する当期純利益			2,774		2,774
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,247	△0	2,246
当期末残高	5,757	2,269	23,302	△352	30,976

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	2,806	0	21	641	3,470	32,200
当期変動額						
剰余金の配当						△527
親会社株主に 帰属する当期純利益						2,774
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	73	△2	△6	8	72	72
当期変動額合計	73	△2	△6	8	72	2,318
当期末残高	2,879	△2	15	649	3,542	34,518

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,002	3,875
減価償却費	1,904	1,975
のれん償却額	440	293
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4	△39
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2	48
工場跡地整備費用引当金の増減額 (△は減少)	△189	—
固定資産撤去費用引当金の増減額 (△は減少)	△204	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△938	74
受取利息及び受取配当金	△99	△109
持分法による投資損益 (△は益)	△23	△29
支払利息	134	105
為替差損益 (△は益)	△2	△3
固定資産除却損	330	134
関係会社清算損益 (△は益)	128	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△134	△2,255
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△191	△673
仕入債務の増減額 (△は減少)	131	784
未払消費税等の増減額 (△は減少)	294	△133
その他	1	332
小計	4,575	4,378
利息及び配当金の受取額	103	115
利息の支払額	△137	△103
法人税等の支払額	△705	△533
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,837	3,858
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,050	△2,232
有形固定資産の売却による収入	53	0
無形固定資産の取得による支出	△60	△30
投資有価証券の取得による支出	△9	△9
貸付けによる支出	△0	△111
貸付金の回収による収入	23	24
関係会社の清算による収入	—	364
その他	△228	210
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,270	△1,784
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,060	330
長期借入れによる収入	2,000	4,960
長期借入金の返済による支出	△3,180	△6,440
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△4	△6
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△524	△527
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,770	△1,683
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,201	393
現金及び現金同等物の期首残高	9,735	8,534
現金及び現金同等物の期末残高	8,534	8,927

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

子会社のうち東邦顔料工業(株)、(株)日本化学環境センター、(株)ニッカシステム、日本ピュアテック(株)の4社を連結の範囲に含めております。

また、子会社のうちJCI USA INC.、捷希艾(上海)貿易有限公司、JCI (THAILAND) CO., LTD. は連結の範囲に含めておりません。

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

## 2. 持分法の適用に関する事項

(1) 非連結子会社JCI USA INC. 及び関連会社のうち関東珪曹硝子(株)、京葉ケミカル(株)、エヌシー・テック(株)の4社を持分法の適用範囲に含めております。

持分法適用外の非連結子会社である捷希艾(上海)貿易有限公司、JCI (THAILAND) CO., LTD. 及び関連会社であるシンライ化成(株)はいずれも当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要な影響を及ぼしておりません。

(2) 非連結子会社JCI USA INC. の決算日は12月31日であり連結決算日と異なりますが、同社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

## 4. 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

## ②デリバティブ

時価法によっております。

## ③たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ①有形固定資産

主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物及び構築物 5～60年

機械装置及び運搬具 4～10年

## ②無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## ②賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

## ①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

## ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

## ③小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨額に換算し、換算差額は損益として処理しております。在外子会社に持分法を適用したことによる換算差額は、純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

## (6) 重要なヘッジ会計の方法

## ①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

## ②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象 借入金の利息、外貨建金銭債務及び外貨建予定取引

## ③ヘッジ方針

金利スワップは借入金の金利変動リスクを回避する目的で行っており、為替予約は為替変動リスクを回避する目的で行っております。

## ④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ及び振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。

## (7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

## (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## ①消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。また、独立掲記していた「営業外費用」の「休止固定資産減価償却費」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「休止固定資産減価償却費」に表示していた38百万円、「その他」に表示していた67百万円は、「支払手数料」31百万円、「その他」74百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	605百万円	633百万円
その他の投資その他の資産(出資金)	124	124

※2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	941百万円	900百万円
土地	106	106
計	1,047	1,006

担保付債務は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	41百万円	41百万円
その他の固定負債	456	456
計	497	497

(連結損益計算書関係)

※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
732百万円	600百万円

※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
運送費及び保管費	863百万円	931百万円
給料	601	656
賞与	142	136
賞与引当金繰入額	78	80
退職給付費用	92	35
福利厚生費	247	251
のれん償却額	440	293
研究開発費	1,189	1,033

※3. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次の通りであります。

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1,189百万円	1,033百万円

※4. 固定資産除却損の内容は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	32百万円	24百万円
機械装置及び運搬具	33	15
その他の有形固定資産	3	8
その他の無形固定資産	0	0
解体撤去費用等	260	85
計	330	134



(連結包括利益計算書関係)

## ※ 1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,085百万円	105百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	1,085	105
税効果額	△310	△32
その他有価証券評価差額金	775	73
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	32	△4
税効果額	△10	1
繰延ヘッジ損益	22	△2
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	592	△43
組替調整額	158	55
税効果調整前	750	12
税効果額	△239	△3
退職給付に係る調整額	511	8
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△7	△6
その他の包括利益合計	1,300	72

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	89,227,755	—	—	89,227,755
合計	89,227,755	—	—	89,227,755
自己株式				
普通株式(注)	1,259,351	1,736	—	1,261,087
合計	1,259,351	1,736	—	1,261,087

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加1,736株は、単元未満株式の買取による増加であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	263	3	平成28年3月31日	平成28年6月24日
平成28年11月8日 取締役会	普通株式	263	3	平成28年9月30日	平成28年12月5日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	263	利益剰余金	3	平成29年3月31日	平成29年6月28日

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1. 2.	89,227,755	—	80,304,980	8,922,775
合計	89,227,755	—	80,304,980	8,922,775
自己株式				
普通株式（注）1. 3. 4.	1,261,087	695	1,135,322	126,460
合計	1,261,087	695	1,135,322	126,460

(注) 1. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

2. 普通株式の発行済株式総数の減少80,304,980株は株式併合によるものであります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の増加695株は、株式併合に伴う端数株式の買取りによる増加260株及び単元未満株式の買取りによる増加435株（株式併合前381株、株式併合後54株）によるものであります。

4. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,135,322株は、株式併合によるものであります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	263	3	平成29年3月31日	平成29年6月28日
平成29年11月6日 取締役会	普通株式	263	3	平成29年9月30日	平成29年12月5日

(注)平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年6月26日 定時株主総会	普通株式	263	利益剰余金	30	平成30年3月31日	平成30年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## ※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	8,544百万円	8,937百万円
預入期間3ヶ月を超える定期預金	△10	△10
現金及び現金同等物	8,534	8,927

## (セグメント情報)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているもののうち、経済的特徴等が概ね類似している事業セグメントを集約したものであります。

当社グループは、機能別に本部を設置し全社的な視点に立った事業活動を展開しております。その中で当社は、製品・サービス別の事業セグメントから得られる情報を全社的な意思決定の基礎として位置付けております。

従来、「その他」に含めていた「空調関連事業」については、量的重要性が増したため、当連結会計年度より、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

「化学品事業」は磷製品、クロム製品、シリカ製品等の化学品の製造・販売を行っております。「機能品事業」は電池材料、回路材料、電子セラミック材料等の電子材料関連製品及びホスフィン誘導体、医薬中間体、農薬等の化学品の製造・販売を行っております。「賃貸事業」は不動産の賃貸、管理を行っております。「空調関連事業」は空調設備機器の設計・施工及び販売を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部収益及び振替高は、主に市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	化学品事業	機能品事業	賃貸事業	空調関連事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	16,783	11,712	771	3,198	32,466	1,017	33,484	—	33,484
セグメント間の内部売上高又は振替高	26	—	27	28	83	219	302	△302	—
計	16,810	11,712	798	3,227	32,549	1,237	33,786	△302	33,484
セグメント利益	1,462	944	494	342	3,243	79	3,322	14	3,336
セグメント資産	19,443	17,596	4,487	3,357	44,885	1,193	46,078	12,263	58,342
その他の項目									
減価償却費	834	810	175	31	1,852	51	1,904	—	1,904
のれんの償却額	440	—	—	—	440	—	440	—	440
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	684	1,198	418	35	2,336	60	2,397	—	2,397

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、書店事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下の通りであります。

(1)セグメント利益の調整額14百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

(2)セグメント資産の調整額12,263百万円は、セグメント間取引消去△434百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産12,698百万円が含まれております。全社資産の主なものは当社の余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	化学品事業	機能品事業	賃貸事業	空調関連事 業	計				
売上高									
外部顧客への売 上高	16,137	14,971	874	3,834	35,817	980	36,798	—	36,798
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	11	—	24	7	42	232	275	△275	—
計	16,148	14,971	898	3,842	35,860	1,212	37,073	△275	36,798
セグメント利益	767	2,260	540	455	4,024	39	4,063	21	4,084
セグメント資産	19,216	20,303	4,618	3,501	47,639	1,215	48,855	13,387	62,242
その他の項目									
減価償却費	828	857	201	38	1,926	49	1,975	—	1,975
のれんの償却額	293	—	—	—	293	—	293	—	293
有形固定資産及 び無形固定 資産の増加額	735	1,563	289	64	2,652	90	2,743	—	2,743

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、書店事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下の通りであります。

(1)セグメント利益の調整額21百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

(2)セグメント資産の調整額13,387百万円は、セグメント間取引消去△458百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産13,845百万円が含まれております。全社資産の主なもの当社の余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	3,660.49円	3,924.25円
1株当たり当期純利益金額	290.71円	315.45円

- (注) 1. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	2,557	2,774
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	2,557	2,774
期中平均株式数 (千株)	8,796	8,796

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の異動（平成30年6月26日付）

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

・ 新任取締役候補

取締役兼執行役員兼経営戦略本部長

太田 秀俊

（現 執行役員兼経営戦略本部長）

・ 退任予定相談役

相談役

鈴木 義博